



木下 裕介(きのしたひろゆき)議員

一括質問

道路補修の通報はアプリで！

◆道路補修におけるICTの活用

Q 道路の不具合に関する市民からの通報件数は。

A 平成27年度の579件をピークに平成30年度は323件。

Q 道路補修箇所などを市民が通報するアプリの導入を。

A 迅速な対応に結びつくメリットがあると認識しており、市民生活に直結した幅広い活用が期待できる。今後、情報処理・分析を行う組織体制や導入済みの他都市の事例も検証し、運用の仕方を検討してまいります。

◆介護保険制度について

Q 福祉用具購入費や住宅改修費は利用者が一旦全額負担した後、申請をして保険給付分の9割を受け取る償還払いが原則となっている。利用者にとって一時的であれ全額負担は重くのしかかる。そこで利用者が自己負担の1割のみを事業者へ支払えば、残額は自治体から事業者へ支払われる受領委任払いの導入を求めるが見解は。

A 住宅改修については受領委任払いを進め、現在7社ある登録事業者を増やしていきたい。資金に困っている場合は社会福祉協議会の貸付制度を今後紹介していく。

◆第2期「まっぴら」創生戦略について
Q 第1期の計画策定をどのように評価し、第2期の策定にどのようにいかしていくのか。
A 10年ビジョン・アクションプランをベースに市民やステークホルダーの意見を聴きながら策定してきた。第2期についても従来と同じように進めていく。

◆第2期策定における課題は。
Q 国から示される基本的なスタンスを取り入れながら、これまで以上に未来志向で小松市独自の創生戦略を策定していく。

◆教科書採択について
Q 採択委員会の公開と教育委員会議の傍聴を求めるが見解は。
A 静かな採択環境の確保の観点から今後も会議は非公開とする。開示請求により会議の議事録資料について公表する。

◆鳥獣被害について
Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、



岡山 晃宏(おかやまあきひろ)議員

一括質問

自然との共生に向けて

◆鞍掛山休憩施設について

Q 石の文化、里山自然学校等様々な文化地域施設と並ぶ滝ヶ原の観光資源である鞍掛山。今年計画の休憩施設の建設が延期になったが引き続き支援はお考えか。
A はつらつ環境整備助成金制度の活用により地域の主体的な活動を支援していく。

◆森林環境譲与税について
Q 今年から始まった森林環境譲与税は、市町村が独自に用途を決められることになっているが、今年度の譲与税はいくら交付され、どのような用途を考えているのか。
A 今年度は1,100万円。管理が困難な森林整備を行うこととし、森林所有者の意向を踏まえ、境界の確認調査と森林整備を行う。

◆救急隊員ワークステーションについて
Q 市民病院に高規格救急車を配置し救急医療の拡大を。救急隊員・看護師等の人員は確保できているのか。
A 救急隊員のレベルアップ、病院との連携が重要となり人材育成していく。現在、救急隊員は45名おり、救急救命士、看護師は免許を取得、常に訓練し、レベルアップしている。

◆被害防止対策はどうか
Q 農作物の被害は主に水稲とタケノコ。被害面積13.5ha、被害額1,129万2千円。農業水路や水田の畦畔、農道の掘り起こしによる農業用施設の被害も発生。支援や対策として、①捕獲や狩猟による個体数の削減 ②侵入防止策の設置や緩衝帯整備による被害防止 ③農業施設の復旧 ④農業共済制度による補償がある。

◆鳥獣被害について

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、

Q 猪やハクビシン、アライグマ等野生動物の農作物・住宅被害は近年深刻になっている。現在、被害の状況、被害農家の支援制度、



吉本 慎太郎(よしもと しんいちろう)議員

一括質問

小松市独自の観光戦略とは

◆小松市観光アクションプランについて

Q 5年前に掲げられた、交流人口目標500万人に現在到達しているか。各分野の到達数値を問う。

A プランの目標年は2020年で、途中経過としては産業・ものづくり152万人、歴史・文化85万人、自然・公園85万人、スポーツ19万人、宿泊48万人と全体では389万人となっている。

Q 時代の趨勢により、小松に訪れる人々の目的は、より多様化されている。今後、重点すべき課題とは。

A 時代ニーズの変化、海外からの誘客促進のために体験型観光メニューを取り入れた。滞在型観光のあり方はここ数年の取組みで変わりつつある。時代の変化に合わせて未来を見据えた新たな観光を市民の方とともに対応したい。

◆来年は小松市制80周年、「歴史・文化のまち・小松」の発信を

Q 小松発展の祖・前田利常公。「奥の細道紀行」で小松を2度訪れた松尾芭蕉翁、多太神社に兜が奉納されている斎藤別当実盛公、これらゆ

かりのある偉人と小松との関連性を紡ぐストーリーの構築と発信を。

A 11月には「奥の細道風景地ネットワーク総会」の開催とともに、奥の細道330年記念事業を予定している。

Q 外国人観光客への呼びかけを。

A SNS等で海外への情報発信を積極的にを行い、外国人にも対応したA-1コンシェルジュサービスを行っている。

Q ふるさと先人教育の更なる浸透を。

A 小中学生用教材「ふるさと小松の人とところ」がある。「前田利常がつくった小松のまち」を作成し小学5・6年生が学習している。



利常公入城380年、芭蕉翁来松330年(多太神社所蔵)



◆幼児教育・保育の無償化について

Q 今回の無償化についての対象者と範囲は。

A 保育園は3歳以上のすべての子どもと0歳児から2歳児を持つ住民税非課税世帯である。

Q 無償化の開始年齢は。

A 保育園利用は3歳になった後、最初の4月1日から。幼稚園は3歳の誕生日の日からである。

Q 保育料以外で実費徴収されるものと対象者は。

A 副食費は実費負担だが、年収360万円未満世帯の3歳から5歳児、18歳以下の児童3人以上世帯の第3子以降は免除となる。

◆医療従事者が開業や事業承継しやすい環境づくりに向けて

Q 県内若手医師約7割が県外へ流出している。空き医院を利活用し開業医育成の制度を。

A 外来医療機能の偏在等の是正に向け、地元医師会等と協議する。

Q 医師の事業承継が必要と考えるが施策は。

A 将来的な医師確保対策は県が取りまとめ、市は関係機関と協議し、課題提起や要望をしていく。



吉村 範明(よしむらのりあき)議員

一問一答

子育て施策と医療の充実について

Q 不妊・不育治療の制度内容とそれぞれの助成金額や申請件数は。

A 一般不妊治療は自己負担の2分の1、1年間当たり5万円を上限に2年間、件数42件。特定不妊治療は1回につき10万円、件数181件。不育治療は30万円を上限に5年間、件数2件である。

Q 本市の出生数は856人である。一歩踏み込んだ施策を。

A 費用が高額で負担となっているため、助成制度の周知を図る。

◆産み育てやすい環境づくりのために

Q 満3歳未満の子どもたちも全世帯公費負担し無償化に。

A 無償化の影響を見極め子ども子育て会議で総合的に議論する。本市も出産祝い金制度の導入を。

Q 一時的な金銭の給付でなく、継続的な子育て支援策を展開する。

A 多子家庭に育児応援制度の創設を。

Q 10月からの無償化により負担軽減が図られる。

A 10万人をキープするための抜本的な施策を講ずるべきだ。人口キープを次のビジョンに掲げ、色々な施策を打っていく。



高野 哲郎(たかのてつろう)議員

一問一答

「働き方改革」と「人材不足」について

Q 令和2年4月1日から創設される「会計年度任用職員制度」について、その趣旨は。

A 臨時・非常勤職員に関する取り扱いが地方公共団体により異なるため、統一的な取り扱いを定め、地方公務員法及び地方自治法の一部改正が行われるもの。

Q 主な内容は。

A 特別職非常勤職員、臨時的任用職員、これらの非常勤職員に該当しない会計年度任用職員の3つに区分される。

Q 処遇について、採用はどのような仕組みを考えているのか。

A 選考試験を実施し、採用時に辞令を交付する。

Q 給与と休暇について。

A 給与は、一般職員と同じ給料表を適用し、期末手当も職員に準じ、年間で2・6カ月分相当の支給や勤務評定による昇給も導入される。特別休暇について、結婚休暇などを追加する。

Q 服務規程は。

A 服務規律の遵守や服務違反に対する懲戒処分を適用する。

Q 民間では、今年4月からパート職員に対する仕組みが変わり義務化もされている。現在、民間事業者のパート雇用はどのような状態か。

A 正社員と区別なく、一定の要件を満たせば年次有給休暇を付与する。

Q 賞与の条件は。

A 労働基準法では支給は義務ではないが、労働契約法で労働者に不合理な処遇差があってはならないとされている。

Q 国の対応は。

A 同一労働同一賃金を進めて、来年度法整備される予定である。

Q 有効求人倍率は高く、人材不足は間違いない。民間企業の人材不足に対する考えは。

A 働く人の量と質の改善が、人材不足解消につながるかと考える。

Q 働き方改革・人材不足・消費増税と地方の小さな企業の経営環境は大変不透明になっている。市の経営支援をお願いしたい。

A 労働力確保のための広報活動・生産性や能力向上への支援を行っている。



片山 瞬次郎(かたやましゅんじろう)議員

一問一答

小松市の骨粗しょう症対策は

◆フレイル(老人性虚弱)予防型の取り組みについて

Q フレイル予防強化型センターの設置状況は。

A ことし8月1日から丸内・芦城高齢者総合相談センターに設置した。

Q 要因分析やフレイル期での健康寿命への施策は。

A ライフステージ全体を通した支援が重要で、運動機能低下予防として健脚体操の普及等を実施。

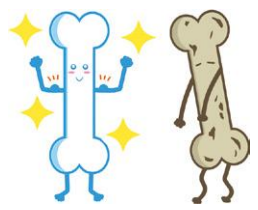
Q 健康診断の受診率の向上が必須。

A 個々の受診行動等に応じたマーケティング手法を取入れた勧奨通知を新規に実施している。

◆骨粗しょう症とロコモシンドロームについて

Q 小松市の医療費における骨折や骨粗しょう症の割合と金額及び女性の発症割合・金額は。

A 国民健康保険分では2億1,663万円余り、全体の2.8%。女性は82.2%、1億7,942万円である。



Q 小松市のフレイル(前虚弱期)での骨粗しょう症対策は。

A 今年度から低栄養予防普及事業をスタートした。

◆災害時の応援の受入体制の構築について

A 小松市地域防災計画及び業務継続計画を定め対応している。

◆地区防災計画の策定とマイ・タイムライン等について

Q 住民一人ひとりが作成する防災行動計画「マイ・タイムライン」等の普及啓発は。

A 国交省作成の啓発パンフレットを配布している。

Q 一時避難所としての町公民館のバリアフリー化の施策は。

A はつらつ環境整備助成金等がある。

◆母子手帳の電子化について

Q 母子手帳のアプリの検討とこども期の健康データとしての活用を。

A 予防接種のスケジュール管理など利用者のメリットがあるが、予防接種履歴の証明にはならない。

予算決算常任委員会総括質疑

令和元年度9月補正予算

◆会派自民◆



宮川吉男委員

◆やさしいまちづくり推進費について

平成29年3月に策定した「やさしいトイレ」の整備目的は。

東京オリンピック・パラリンピック開催や北陸新幹線小松開業を見据えたおもてなし力向上のため策定。整備方針は、衛生美化や洋式化、多目的トイレ設置など、だれもが使いやすい心休まる空間づくりを推進する。

本市の公共施設のトイレ整備状況と5年以内に順次、洋式化温水洗浄機能付便座を標準化方針であるが進捗状況は。



- 【A】 平成30年度末で洋式化率70%。小中学校は68%である。
- 【Q】 不特定多数が利用する公衆トイレの洋式化状況は。
- 【A】 小公園、緑地等を含めたトイレは278カ所、43%である。
- 【Q】 今議会に上程されたやさしいトイレ整備の予算額と内容は。
- 【A】 こまつ芸術劇場うらら、博物館、河田山古墳群史跡資料館のトイレを温水洗浄機能付にする。
- 【Q】 改修計画の芦城センタートイレの内容と民間施設のトイレ整備の実績と今後の整備の考えは。
- 【A】 親子トイレ、おむつがえシートや音声案内などの整備。民間トイレ整備は12件。利用可能な81施設についても要望に応じていきたい。
- 【Q】 県管理の木場潟公園の整備状況は。
- 【A】 令和元年と2年で22個ある和式便器の全てを洋式化、温水洗浄機能つきとする予定である。
- 【Q】 洋式化率80%に向けての計画内容は。
- 【A】 トイレ個数の多い小中学校は、補助制度の活用を図り洋式化を進め、他施設では利用者ニーズを把握し順次整備を進める。

平成30年度決算

◆会派自民◆



表 靖二委員

◆サイエンスヒルズについて

【Q】 決算1億3、900万円の内容、施設利用人員数の推移、特にラボ施設の利用人員の動向について。

【A】 人件費、施設の維持管理費、広告宣伝費等で1億844万4千円。ワンダーランドにロボットゾーンを追加整備等で3、062万2千円。利用人数は30年度14万2、266人。ラボ利用は748回、1万6、491人の参加があった。

【Q】 当施設の配置目的は理科教育の充実にあつたかと思う。教育関係を含め支援する人員体制については。

【A】 平成28年度から理科教育をより充実するため教員OBを理科教育専門員として配置。サイエンスコーデイネーターも4人に増員し、ものづくりの楽しさ、科学の面白さが伝えられるようになった。JAXA研究員の講演会、国立極地研究所の支援で南極教室の開催等、質の高い学びの提供を実現できた。

【Q】 ラボの利用人員は、5年間で6倍強となっているが、一方で防衛の交付金4千万円あまりが運営に費

【A】 まちづくり市民財団への指定管理委託料として3、250万円。県の補助金1、040万円を歳入として充当している。

【Q】 「飛ぶうぐいす」導入前後の利用者推移は。

【A】 導入前は年間10万人前後、導入後は年間27万〜30万人利用している。

【Q】 子どもが遊ぶ施設ではなく航空機に對し理解する施設として作られたと思うが、本来の目的で質を上げていく必要があるのではないか。

【A】 30代から60代の方々も一定数いる。航空ファンの方々が見ても非常に立派な展示だと意見を頂いている。今後、本市へ前政府専用機貴賓室の無償貸与が決定している。

【Q】 ラボの利用人員は、5年間で6倍強となっているが、一方で防衛の交付金4千万円あまりが運営に費

【A】 人件費、施設の維持管理費、広告宣伝費等で1億844万4千円。ワンダーランドにロボットゾーンを追加整備等で3、062万2千円。利用人数は30年度14万2、266人。ラボ利用は748回、1万6、491人の参加があった。

【Q】 当施設の配置目的は理科教育の充実にあつたかと思う。教育関係を含め支援する人員体制については。

【A】 平成28年度から理科教育をより充実するため教員OBを理科教育専門員として配置。サイエンスコーデイネーターも4人に増員し、ものづくりの楽しさ、科学の面白さが伝えられるようになった。JAXA研究員の講演会、国立極地研究所の支援で南極教室の開催等、質の高い学びの提供を実現できた。

やされている。いかにお考えか。

【A】 継続的な財源の計画について、財政局と相談し申請を進める。新幹線小松開業を間近に控え、今後当施設の利用者を増す好機と考えられるが、見解は。

【Q】 今後当施設の利用者を増す好機と考えられるが、見解は。

【A】 公立小松大学、こまつ杜と連携を密にし、学びの質を上げることが重要になってくる。科学館の魅力をベースにその役割を果たしていきたい。

【Q】 航空プラザについて

【A】 決算3、272万円の内容と利用人員の推移(飛ぶうぐいす)について。

【Q】 まちづくり市民財団への指定管理委託料として3、250万円。県の補助金1、040万円を歳入として充当している。

【A】 「飛ぶうぐいす」導入前後の利用者推移は。

【A】 導入前は年間10万人前後、導入後は年間27万〜30万人利用している。

【Q】 子どもが遊ぶ施設ではなく航空機に對し理解する施設として作られたと思うが、本来の目的で質を上げていく必要があるのではないか。

【A】 30代から60代の方々も一定数いる。航空ファンの方々が見ても非常に立派な展示だと意見を頂いている。今後、本市へ前政府専用機貴賓室の無償貸与が決定している。

【Q】 ラボの利用人員は、5年間で6倍強となっているが、一方で防衛の交付金4千万円あまりが運営に費

【A】 人件費、施設の維持管理費、広告宣伝費等で1億844万4千円。ワンダーランドにロボットゾーンを追加整備等で3、062万2千円。利用人数は30年度14万2、266人。ラボ利用は748回、1万6、491人の参加があった。

【Q】 当施設の配置目的は理科教育の充実にあつたかと思う。教育関係を含め支援する人員体制については。

【A】 平成28年度から理科教育をより充実するため教員OBを理科教育専門員として配置。サイエンスコーデイネーターも4人に増員し、ものづくりの楽しさ、科学の面白さが伝えられるようになった。JAXA研究員の講演会、国立極地研究所の支援で南極教室の開催等、質の高い学びの提供を実現できた。

【Q】 ラボの利用人員は、5年間で6倍強となっているが、一方で防衛の交付金4千万円あまりが運営に費

【A】 人件費、施設の維持管理費、広告宣伝費等で1億844万4千円。ワンダーランドにロボットゾーンを追加整備等で3、062万2千円。利用人数は30年度14万2、266人。ラボ利用は748回、1万6、491人の参加があった。

【Q】 当施設の配置目的は理科教育の充実にあつたかと思う。教育関係を含め支援する人員体制については。

【A】 平成28年度から理科教育をより充実するため教員OBを理科教育専門員として配置。サイエンスコーデイネーターも4人に増員し、ものづくりの楽しさ、科学の面白さが伝えられるようになった。JAXA研究員の講演会、国立極地研究所の支援で南極教室の開催等、質の高い学びの提供を実現できた。